

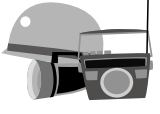
住みやすい町づくりを



質問者
寺嶋 正 議員

① 定住化促進において、バス通学定期券助成・小児医療費助成・学校給食費補助など実施しているが、人口減少に歯止めがかからない。子ども誕生祝い金や給食費の補助拡充、企業誘致で雇用創出を図るなど考えられるが、定住少子化の拡充策は。

② 東海地震等において、防災対策を充実させることが求められている。防災訓練の改善・自主防災組織の育成支援・集会所施設がない自治会の避難所の明確化・災害時における要援護者の避難支援などの対策は。



A 住宅施策・産業・雇用対策を拡充

回答（町長）



① 定住少子化支援として婚活事業を展開し、若者の出会いの場づくりや家族政策などの経済的な支援をする。子どもが誕生した場合に、地場産品を使った記念品や商品券の贈呈を考えている。学校教育充実のためICT（※下記①参照）を導入し、子どもの学力向上につなげる。

住宅施策・産業・雇用対策等を進め、町内在住

の方を3人以上雇用された企業に対して奨励金を交付する。

② 防災訓練では、災害時に自分自身が命と体を守るシエイクアウト訓練（※下記②参照）や、電気製品の電源を切る習慣を身につける訓練等を行

学童保育のさらなる充実について



質問者
鍵和田 貴実代 議員

学童保育は「放課後児童健全育成事業」として厚生労働省が所管し、小学校1年生から3年生までを対象としております。松田町では核家族が増える中、共働き家庭や母子・父子家庭などの子どもたちの放課後の安全な生活を守るために、さらに、4年生までを対象としています。

平成27年度予算で、松

う。

地域の防災について、コーディネートできる方の育成を図る。集会所施設がない中央自治会は町民文化センターを、新松田と中沢自治会は、松田小学校屋内運動場を避難所としている。

田小学校の余裕教室を2部屋使用することについて、お伺いします。

① 子どものさらなる安全を守るために、対象を5年生にするお考えは。

② 新たな子どもの受け入れは、いつからなのか。また、指導員の体制は。

③ 利用人数の増加に伴い運営事業として委託を考えていますか。今後の方針は。

A 学童保育の対象を5年生にします

回答（町長）



① 「子ども・子育て支援新制度」により、平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」がスタートする。この中で地域ニーズに合わせて、学童保育室を増やすと共に、職員や施設について新たな基準を設け質の向上を図り、体制が整いしだい、対象を5年生へと拡充する。

② 受け入れは、平成27年4月1日から。新規に補助金を活用して2教室の整備を行う。指導員は、現在6人によるローテーションで、常時3人体制であるが、さらに2月15日のおしらせ号と町ホームページで2人を募集

③ 平成27年度に研究し、必要であれば委託も検討したい。

……用語解説……

- ※①ICTとは…情報(information)や通信(communication)に関する技術(technology)の総称。ICTの活用によって医療、介護・福祉、教育などの公共分野への貢献が期待されている。
- ※②シエイクアウト訓練とは…アメリカで考案された地震から身を守るための防災訓練の方法。指定された日時に、参加者が自身の身を守るために、それぞれの場所で一斉に「1. 姿勢を低く、2. 体・頭を守って、3. 揺れが収まるまでじっとして」等の安全確保行動を行う防災訓練です。